

国保税

来年度は引き下げが 実現します

平野議員は6月議会に引き続き、「国保税の負担軽減という市長の公約はどうなるのか」と問いたました。それに対して市当局は「来年度は、最高限度額の引き上げと中間所得層の引き下げを考えている」と答弁しました。

これを受けて平野議員は、「財政安定化支援金の市負担分を、長いあいだ繰り入れて来なかったことが、国保税の大幅引き上げの原因だ。来年度の国保税については、一般会計からのくり入れを大幅に増やし、中間所得層だけでなく低所得者の負担も軽減すべき」と強く要求しました。

来年度の税額は来年2月の国保運営協議会に提案されます。大幅引き下げを実現するため、さらに声をあげましょう。



遅すぎる別府の津波対策

海岸線には

避難ビルが必要

危機感が弱い別府市

6月議会で平野議員は「仙台市以南の5市町だけで9700人が付近のビルに逃げ込んで助かった。これは宮城県全体の死者数を超えるという報告がある」「大分市などでは避難ビル指定を始めている。別府市は遅すぎる」と指摘し、市当局も「十分協議する」と答えていました。ところが9月までに具体的な動きはありませんでした。

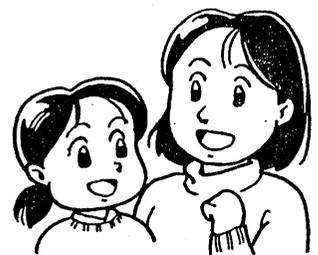
大分市は32人のチーム結成

平野議員は「大分市ではすでに、ガイドラインを策定し、地元説明会を開き、候補物件をあげてもらい、市が交渉し、すでに11物件を指定。ビルの入り口などに『津波避難ビル』のステッカーを貼りだしている。危機管理課に2人の担当者、32人の作業チームを結成して仕事をしている。別府市は遅すぎる。市長自身の危機感が弱いのでは」と指摘しました。

別府市もようやく、

「年内にガイドラインを作成する」と答弁

この指摘を受けて、別府市もようやく「年内にガイドラインを作成し、津波の危険が予想される関係町内との協議を始める」と答弁しました。





教科書の記述には、問題あり

平野議員が「教科書どおりでなく、自由な議論を」と提案

市内の中学校でいま使われている「公民」の教科書（東京書籍）では、原発問題を次のように記述しています。

「日本の電力は、水力発電8.7%、火力発電61.2%、原子力発電29.7%でまかなわれています（2001）。今後は、増加傾向にある電力消費に対応するために、温暖化の原因となる二酸化炭素などを出さない原子力発電の割合を高めることが計画されています。原子力発電は大量のエネルギーを供給でき、減量となるウランをくり返して利用できる利点があります。しかし、人体に有害な放射能を大量に発生させるため、事故が起きた時の被害は大きく、放射性廃棄物の処理・処分などの問題もあることから、こうした課題の解決がめざされています。いっぽう代替エネルギーには、出力が不安定であったり、開発や実用化に費用がかかるといった課題があります。」

平野議員は、「この記述には問題がある。教科書を一方的に教えるだけではなく、子ども達には自由な議論をさせるべきだ」と提案しました。教育委員会は「そういう時間をとるようにしたい」と答弁しました。

伊方原発の事故も想定すべき

さらに平野議員は、「市の防災計画の見直し作業がすすんでいるが、70キロ先にある伊方原発の事故を想定した計画にすべきだ」と指摘しました。市当局の答弁は「市単独では困難」ということでした。

